

## 情報連絡員の報告からみた“都内中小企業の景況”

～原油の高騰が経営を圧迫した半年～  
(平成17年2月～7月期)

- 東京都中央会 -

東京都中小企業団体中央会は9月21日、東京都中小企業会館で平成17年度上半期の「中小企業団体情報連絡員報告会」を開催した。報告会の議題である「情報連絡票のまとめ」によると、この半年間の期間平均の数値は、前期と比較して製造業では調査項目の9項目中、3項目で好転、6項目で悪化。非製造業では調査項目の8項目中、5項目で好転、3項目で悪化という結果になった。原油の高騰が資材や燃料の価格を上昇させ、製造業・非製造業を問わず経費が増大し、収益性を悪化させ、経営が圧迫されるという中小企業にとっては苦しい半年であった。加えて価格の上昇分を商品価格に転嫁することができない現状が問題をより深刻なものにした。しかし、7月には製造業で「収益状況」のDIが大幅に好転、「雇用人員」、「資金繰り」も好転するなど、今後に期待が持てるか。「情報連絡票のまとめ」の概要は次のとおり。

### 情報連絡票のまとめ

[平成17年2月～平成17年7月](製造業65名、非製造業85名、計150名)

### 特記事項及び要望事項

#### 【主な特記事項】

原油の高騰を原因とした燃料・資材の値上げが収益性を悪化させ、経営を圧迫。高齡化、受注減による廃業を理由とした組合員の脱退が増えている。クールビズの導入で業界では来年の夏物生産への不安が高まっている。

## 【主要望事項】

石油製品を主とする原材料の価格上昇への対策。

国産大豆が安定的に供給されるよう国産大豆増産策。

公的規制としての「資源採取禁止令」の制定を。

米国産牛肉の早期の輸入制限解除を望む。

## 今期の総合的な動き

	業界の景況DI		売上高DI		収益状況DI	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
製造	-11.6	↘ -19.8	9.8	↘ -7.2	-18.0	↘ -22.1
非製造	-32.4	↗ -30.2	-18.6	↘ -25.3	-34.5	↘ -37.1

(前年同月比のDI値を6ヵ月平均したもの。)

(注) 数値はDI値。DIとは、ディフュージョン・インデックスの略で、前期又は前年同期に比べ「増加」・「上昇」・「好転」したとする割合から「減少」・「低下」・「悪化」したとする割合を差引いた値である。

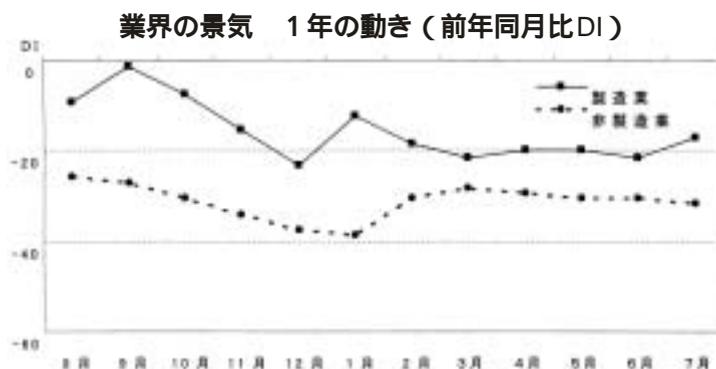
## 業界の景況

## 製造業

今期平均では「好転」10.8%、「悪化」30.5%、DIは-19.8。

## 非製造業

今期平均では「好転」5.1%、「悪化」35.3%、DIは-30.2。



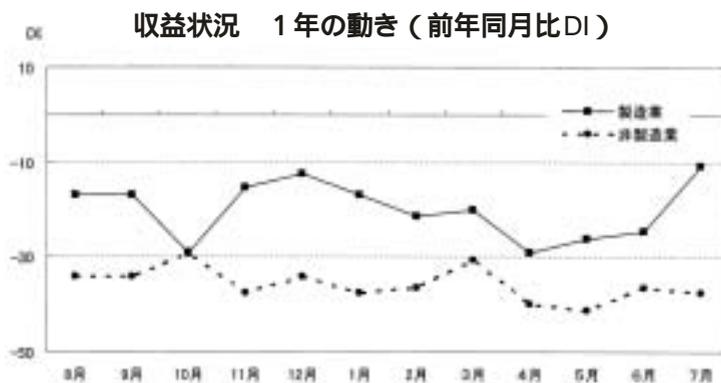
収益状況
------

## 製造業

今期平均では「好転」8.2%、「悪化」30.3%、DIは-22.1。

## 非製造業

今期平均では「好転」5.9%、「悪化」42.9%、DIは-37.1。



資金繰り
------

## 製造業

今期平均では「好転」3.9%、「悪化」13.3%、DIは-9.5。

## 非製造業

今期平均では「好転」2.0%、「悪化」25.3%、DIは-23.3。



## 各月の特記事項及び動き

2月 「ノロウイルスによる食中毒によりカキの輸入がストップされ、弁当屋のメニューからもはずれている。」(食料品)

16日 内閣府が発表した2004年10～12月期の国内総生産速報値によると、実質で前期比0.1%減となり3四半期連続でマイナスに。

3月 「原油価格高騰による大幅なコスト上昇は製品価格への転嫁を余儀なくされている。」(化学・ゴム)

4月 「原料高の影響で仕入れ高をユーザーに転嫁しようとしても受け入れられない状況。」(卸売業)

6日 給油所石油製品市況週動向調査によると、レギュラーガソリンは全国平均で1リットルあたり122円と10年ぶりの高値水準に。

5月 「クールビズの導入により業界では来年の夏物生産への不安が高まっている」(繊維・同製品)「原料の高騰はやや落ち着きを見せ始めたが、世界的な品薄感から2次、3次の値上げが予想され、売上が増加しても収益にはならない。」(化学・ゴム)「石油価格の動向から目が離せない。石油価格の値上がりから石油製品の値上げまでのスパンが最近非常に短い。」(小売業)

25日 大手銀行7グループの2005年3月期決算で不良債権比率が2.9%と政府目標を達成。

6月 「原油高を受け、石油化学各社は昨年より5回目という異例の頻度で値上げをしている。販売業者レベルでの値上げトレンドは止まりそうにない。」(小売業)

「高齢化、受注減による廃業を理由とした組合員の脱退が増えている。」(繊維・同製品)

29日 商法や有限会社法などを再編した会社法が成立。

7月 「主燃料である重油の高騰が経費にひびいている。」(サービス業)

27日 総務省が住民基本台帳に基づく全国の人口を発表。総数は1億2686万人で男性の人口が初めて減少。